



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL http://www.toho-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,549	△1.4	2,214	91.5	1,557	119.5	317	—
28年3月期	39,110	△5.7	1,155	478.6	709	73.1	△231	—

(注) 包括利益 29年3月期 408百万円 (—%) 28年3月期 △760百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.90	—	3.2	3.4	5.7
28年3月期	△10.84	—	△2.2	1.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,687	10,260	21.8	477.35
28年3月期	45,483	9,982	21.8	463.89

(参考) 自己資本 29年3月期 10,182百万円 28年3月期 9,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,764	△467	△749	6,830
28年3月期	2,353	△784	△711	5,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	127	—	1.2
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	127	40.3	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	8.4	700	△10.1	500	—	200	—	9.38
通期	42,000	9.0	2,100	△5.2	1,700	9.1	1,000	214.5	46.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	21,350,000株	28年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	18,832株	28年3月期	17,191株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,332,338株	28年3月期	21,333,654株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,148	△2.1	2,265	33.5	2,265	40.6	425	—
28年3月期	36,928	△5.7	1,697	99.4	1,611	98.2	△487	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.95	—
28年3月期	△22.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	41,587	8,544	8,544	8,020	20.5	400.56	375.98	
28年3月期	40,235	8,020	8,020	8,020	19.9	375.98	375.98	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,544百万円 28年3月期 8,020百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期までは、海外経済の減速と円高の影響から輸出が減少し生産が鈍化、個人消費もインバウンド効果の剥落から弱含みに推移するなど停滞感の強い局面が続きましたが、下半期に入り、海外経済の回復やIT関連投資の増加、政府の財政支出等に支えられ、輸出や生産はプラスに転じ、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に徐々に持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、販売数量は増加したものの売価下落の影響により、前期比5億60百万円、1.4%減収の385億49百万円となりました。

一方、利益面は、東邦化学(上海)有限公司における営業損益の改善の遅れや、同社での円高による多額の為替差損の発生の影響があったものの、全体としては原材料価格値下がりによる利益率の改善効果等により、営業利益、経常利益共に増益となりました。しかし、親会社株主に帰属する当期純利益については、厚生年金基金解散損失引当金繰入額や東邦化学(上海)有限公司での固定資産の減損損失等の多額の特別損失を計上したため、少額に止まりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比10億58百万円増益の22億14百万円、経常利益は、前期比8億48百万円増益の15億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億17百万円(前期は2億31百万円の損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤や一般洗浄剤が伸長し増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が堅調で増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤の需要低迷が続き減収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤やサイズ剤等が振るわず減収となりました。繊維助剤は、ガラス繊維用助剤等の海外販売が伸長し増収となりました。農薬助剤は、海外需要向けの落ち込みが響き、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比17百万円、0.1%と微減収の204億45百万円となり、セグメント利益は、前期比5億37百万円増益の13億41百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、原料不足による減産の影響で大ロユーザー向けの販売が減少、これに売価下落の影響も相俟って大幅な減収となりました。樹脂エマルションは、主力のフローアポリッシュ用等が振るわず、合成樹脂も全般的に低調で、共に減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比3億70百万円、11.5%減収の28億49百万円となり、セグメント利益は、前期比23百万円減益の51百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、数量は増加したものの、原料安に伴う売価下落の影響で減収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤や油水分離剤等の海外向け販売が好調で増収となりました。金属加工油剤は、切削油剤等が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比2億96百万円、4.7%減収の59億85百万円となり、セグメント利益は、前期比81百万円増益の3億18百万円となりました。

(スペシャリティケミカル)

溶剤は、一般溶剤での需要の落ち込みやブレーキ液用等の売価下落の影響により、減収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発品の販売増加が寄与し増収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の需要回復により大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比1億20百万円、1.3%増収の91億75百万円となり、セグメント利益は、前期比2億47百万円増益の4億87百万円となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、466億87百万円と前期末比12億4百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が23億80百万円増加の264億15百万円、固定資産が11億76百万円減少の202億72百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が15億87百万円の増加、受取手形及び売掛金が4億43百万円の増加です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が14億85百万円の減少、投資その他の資産が4億1百万円の増加です。

一方、負債合計は364億27百万円と前期末比9億26百万円の増加となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が4億4百万円の増加、固定負債で、長期借入金が3億81百万円の減少、厚生年金基金解散損失引当金が4億90百万円の増加です。

純資産は、102億60百万円と前期末比2億78百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益により1億89百万円の増加、その他の包括利益累計額が97百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は21.8%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は68億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億87百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27億64百万円の収入（前期比4億11百万円の収入増）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益8億25百万円、減価償却費19億84百万円、減損損失2億73百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額4億90百万円、退職給付に係る負債の増加額1億3百万円、仕入債務の増加額4億66百万円、為替差損3億95百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額5億76百万円、たな卸資産の増加額1億15百万円、法人税等の支払額6億76百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億67百万円の支出（前期比3億17百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億49百万円の支出（前期比38百万円の支出増）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額4億31百万円等であり、支出の主な要因は、長期借入金の純減額7億3百万円、リース債務の返済による支出3億40百万円、配当金の支払額1億27百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	77期 平成26年3月期	78期 平成27年3月期	79期 平成28年3月期	80期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	22.5	23.5	21.8	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	14.8	12.5	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	95.0	9.6	8.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	6.9	8.0	10.7

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は国内外経済の底堅い動きを受け、緩やかな回復基調が続くものとみておりますが、一方で、原油価格や為替相場の動向、並びに地政学リスクなどの不透明要因も多く、先行き楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境下、次期の見通しにつきましては、売上高は、国内でのトイレタリー用界面活性剤、溶剤等の販売増加、土木建築用薬剤の需要回復、及び電子材料関連での開発案件実績化に伴う売上増加、更に中国子会社の販売増加も見込まれ、各セグメントとも総じて増収を予想しております。

一方、利益面につきましては、増収効果は期待できるものの、当期に比べ原料や燃料価格の上昇から利益率の低下が見込まれ、営業利益は若干の減益、経常利益は、当期の為替差損の縮小を見込み、増益を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期計上した多額の特別損失が次期はないと見込まれるため、大幅な増益の見通しです。

以上により、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高420億円、営業利益21億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当期配当につきましては、既に公表しております通り1株当たり6円の配当を予定しております。次期配当につきましても、上記方針に基づき実施する予定であり、親会社株主に帰属する当期純利益の改善見通しを踏まえ、1株当たり2円増配の8円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,439	7,026
受取手形及び売掛金	8,876	9,319
商品及び製品	6,731	6,621
仕掛品	411	418
原材料及び貯蔵品	1,603	1,699
繰延税金資産	176	169
その他	796	1,160
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,034	26,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,270	7,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,727	2,786
土地	3,146	3,145
リース資産(純額)	1,455	1,547
建設仮勘定	5	59
その他(純額)	327	363
有形固定資産合計	16,933	15,447
無形固定資産		
931		838
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,409
繰延税金資産	1,220	1,316
その他	287	276
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	3,584	3,985
固定資産合計	21,448	20,272
資産合計	45,483	46,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,692	7,096
短期借入金	7,200	7,146
1年内償還予定の社債	300	2,720
リース債務	334	400
未払法人税等	417	489
賞与引当金	384	381
その他	1,796	2,045
流動負債合計	17,126	20,280
固定負債		
社債	5,620	3,200
長期借入金	6,702	6,320
リース債務	1,154	1,187
繰延税金負債	136	112
役員退職慰労引当金	111	112
厚生年金基金解散損失引当金	—	490
退職給付に係る負債	4,565	4,643
資産除去債務	59	60
その他	25	20
固定負債合計	18,374	16,146
負債合計	35,501	36,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,678	5,868
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,325	8,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	972
為替換算調整勘定	1,139	992
退職給付に係る調整累計額	△313	△298
その他の包括利益累計額合計	1,570	1,667
非支配株主持分	86	78
純資産合計	9,982	10,260
負債純資産合計	45,483	46,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,110	38,549
売上原価	33,246	31,441
売上総利益	5,863	7,107
販売費及び一般管理費	4,707	4,893
営業利益	1,155	2,214
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	51	53
物品売却益	41	35
その他	54	63
営業外収益合計	153	157
営業外費用		
支払利息	291	262
為替差損	179	456
その他	128	94
営業外費用合計	599	813
経常利益	709	1,557
特別利益		
投資有価証券売却益	31	42
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	31	44
特別損失		
固定資産廃棄損	6	7
投資有価証券評価損	8	—
固定資産売却損	—	3
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	9	273
退職給付費用	587	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	490
特別損失合計	612	776
税金等調整前当期純利益	129	825
法人税、住民税及び事業税	546	714
法人税等調整額	△188	△208
法人税等合計	358	505
当期純利益又は当期純損失(△)	△228	320
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△231	317

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△228	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	228
為替換算調整勘定	△182	△155
退職給付に係る調整額	△264	15
その他の包括利益合計	△531	88
包括利益	△760	408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△758	414
非支配株主に係る包括利益	△1	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	6,037	△4	8,685
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△231		△231
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△359	△0	△359
当期末残高	1,755	896	5,678	△4	8,325

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	828	1,318	△49	2,097	87
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	△178	△264	△527	△1
当期変動額合計	△84	△178	△264	△527	△1
当期末残高	744	1,139	△313	1,570	86

	純資産合計
当期首残高	10,870
当期変動額	
剰余金の配当	△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△231
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529
当期変動額合計	△888
当期末残高	9,982

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	5,678	△4	8,325
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純利益			317		317
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189	△0	189
当期末残高	1,755	896	5,868	△4	8,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	744	1,139	△313	1,570	86
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	△147	15	97	△7
当期変動額合計	228	△147	15	97	△7
当期末残高	972	992	△298	1,667	78

	純資産合計
当期首残高	9,982
当期変動額	
剰余金の配当	△127
親会社株主に帰属する当期純利益	317
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89
当期変動額合計	278
当期末残高	10,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129	825
減価償却費	2,073	1,984
減損損失	9	273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	719	103
受取利息及び受取配当金	△57	△57
支払利息	291	262
為替差損益 (△は益)	189	395
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
固定資産廃棄損	6	7
売上債権の増減額 (△は増加)	43	△576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△478	466
その他	△114	△380
小計	2,935	3,640
利息及び配当金の受取額	57	57
利息の支払額	△292	△257
法人税等の支払額	△346	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353	2,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△937	△514
有形固定資産の売却による収入	125	4
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	42	61
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	619	431
長期借入れによる収入	2,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,641	△3,703
社債の発行による収入	1,769	293
社債の償還による支出	△1,800	△300
リース債務の返済による支出	△330	△340
配当金の支払額	△128	△127
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	809	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	4,433	5,243
現金及び現金同等物の期末残高	5,243	6,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,463	3,220	6,281	9,054	39,020	89	39,110	—	39,110
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	198	198	△198	—
計	20,463	3,220	6,281	9,054	39,020	288	39,308	△198	39,110
セグメント利益	804	75	236	240	1,356	59	1,415	△260	1,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △260百万円には、棚卸資産の調整額 △290百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,445	2,849	5,985	9,175	38,456	92	38,549	—	38,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	212	212	△212	—
計	20,445	2,849	5,985	9,175	38,456	305	38,762	△212	38,549
セグメント利益	1,341	51	318	487	2,199	56	2,255	△41	2,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △41百万円には、棚卸資産の調整額 △44百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	463.89円	477.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△10.84円	14.90円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△231	317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△231	317
期中平均株式数 (千株)	21,333	21,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。